

健全化比率DB (苫小牧市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 苫小牧市	2008(H20)年 苫小牧市	2009(H21)年 苫小牧市	2010(H22)年 苫小牧市	2011(H23)年 苫小牧市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.41	0.90				
	1-002	実質赤字比率 *	1.47	0.94				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.53	-11.53				
	1-004	(参考)公営比率 *	-8.97	-4.38				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-9.31	-4.53				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-7.56	-3.47				
	1-007	連結実質赤字比率 *	-7.84	-3.60				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.53	-16.53				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.48	11.74				
	1-010	実質公債費比率 *	11.59	11.48				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.12	11.97				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	108.7	132.7				
	1-014	将来負担比率 *	113.6	138.4				
	1-015	補正将来負担比率	108.7	132.7				
	1-016	修正将来負担比率	113.6	138.4				
	1-017	補正修正将来負担比率	113.6	138.4				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.61	3.38			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.29	17.58				
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	3.25	8.22				
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	-0.48	4.57				
	1-022	人口増減率(5 (本年度)・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	0.66	0.86				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	0.39	0.39				
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-3	都市IV-3				
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.41	0.90			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-7.56	-3.47				
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.4	11.7				
	1-028	将来負担比率	108.6	132.7				
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	7.6	3.5				
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.4	11.7				
		将来負担比率	108.6	132.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.41	0.90			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.41	0.90			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.47	0.94			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.53	-11.53			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		527,736	338,210			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,325,167	37,434,897			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		35,976,215	36,171,402			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,348,952	1,263,495			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	527,736	338,210			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	職員退職手当基	職員退職手当基金			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	霊園事業	霊園事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	527,736	338,210		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-7.56	-3.47		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	7.56	3.47		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-7.56	-3.47		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-7.84	-3.60		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.53	-16.53		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-8.97	-4.38		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-9.31	-4.53		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-2,821,791	-1,300,592		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,325,167	37,434,897		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	35,976,215	36,171,402		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,348,952	1,263,495		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	527,736	338,210	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,165,362	-694,087	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人医療	介護保険事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-320,578	63,454		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業	後期高齢者医療		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	38,779	0		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	④		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人医療		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		-12,361		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,128,133	1,322,698		
3-126	43	法適2	会計名	下水道事業	下水道事業		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	642,147	571,334		
3-128	45	法適3	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-385,912	-309,410		
3-130	47	法適4	会計名	市立病院事業	市立病院事業		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	-1,557,173	-1,004,704		
3-132	49	法適5	会計名	市営住宅事業	市営住宅事業		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	298,160	312,682		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	土地造成事業	土地造成事業		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	-1,257,602	-1,098,510		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	沼ノ端鉄北土地	沼ノ端鉄北土地	地区画整理事業	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	-770,119	-789,898		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-2,821,791	-1,300,592		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.48467	11.74096		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.4	11.7		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.71249	12.14860		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.14860	11.59119		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	11.59291	11.48308		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.12262	11.97341		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,152,176	3,748,328		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,748,328	3,578,333		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,578,863	3,542,928		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	36,059,471	37,041,018		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	34,392,794	35,554,201		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,666,677	1,486,817		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,779,224	6,187,028		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	37,041,018	37,325,167		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	35,554,201	35,976,215		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,486,817	1,348,952		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,187,028	6,454,018		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	37,325,167	37,434,897		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	35,976,215	36,171,402		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,348,952	1,263,495		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,454,018	6,581,436		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,851,270	6,781,690		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,980,018	1,850,051		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	879,635	935,976		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	208,151	331,778		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	12,326	35,861		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,163,133	2,012,468		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	735,600	1,050,539			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,463,196	1,676,804			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,359,364	1,321,657			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	57,931	125,560			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	28,544,512	29,724,658			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,848,282	5,829,543			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,666,677	1,486,817			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	65,208	71,396		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	142,838	260,301		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	105	81		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	6,781,690	6,628,619		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,850,051	2,122,706		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	935,976	996,114		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	331,778	280,829		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	35,861	4,083		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,012,468	1,873,774		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,050,539	1,056,472		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,676,804	1,952,663		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	1,321,657	1,271,727		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	125,560	299,382		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	29,724,658	30,463,457		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	5,829,543	5,512,758		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,486,817	1,348,952		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	71,396	69,368		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	260,301	211,397		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	81	64		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	6,627,623	6,686,388		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,124,232	2,218,280		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	996,114	917,567		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	280,829	285,589		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	4,083	16,540		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,873,774	1,747,833		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,056,472	1,079,512		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,952,663	2,098,509		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	1,271,727	1,176,730		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	299,382	478,852		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	30,463,457	30,222,348		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	5,512,758	5,949,054		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,348,952	1,263,495		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	69,368	68,595			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	211,397	216,947			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	64	47			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	108.682	132.734		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	108.6	132.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	113.648	138.402		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	108.682	132.734		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	113.648	138.402		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	128,457,370	124,296,445		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	94,905,881	83,343,341		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	33,551,489	40,953,104		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,325,167	37,434,897		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	35,976,215	36,171,402		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,348,952	1,263,495		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	6,454,018	6,581,436		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	30,871,149	30,853,461		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	65,471,249	65,392,283		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,629,051	1,604,212		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		30,795,913	29,263,067		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	8,565,614	8,421,447		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	13,160,873	13,025,812		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	6,012,879	5,289,032	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	6,012,879	5,289,032		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	2,821,791	1,300,592		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,097,275	2,072,096		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	24,117,180	15,478,109	
	5-329			うち都市計画税	23,721,291	15,139,569		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	67,691,426	65,793,136		
	5-331		A	将来負担額	合計	128,457,370	124,296,445	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	94,905,881	83,343,341	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	33,551,489	40,953,104	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,454,018	6,581,436	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	30,871,149	30,853,461	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		1.41	0.90	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		-7.56	-3.47	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.4	11.7		
6-339			将来負担比率		108.6	132.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		7.6	3.5		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.4	11.7		
6-343			将来負担比率		108.6	132.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.80	0.49		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-4.27	-1.87		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.42	5.09			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		50.77	58.78			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.28	0.81		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-6.83	-3.10		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.66	8.44		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	81.18	97.56		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.81	1.15		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-9.70	-4.42		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.31	12.05		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	115.37	139.30		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.24	1.44		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-12.00	-5.55		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.22	15.12		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	142.65	174.80		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.04	1.95		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-16.26	-7.49		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.63	20.41		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	193.38	235.94		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	527,736	338,210		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-2,821,791	-1,300,592		
6-366		実質公債費負担額	3,578,863	3,542,928		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	33,551,489	40,953,104		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	66,079,275	69,669,516		
6-369		(2)歳入一般財源等	41,330,985	41,978,647		
6-370		(3)基準財政需要額	29,082,289	29,399,018		
6-371		(4)基準財政収入額	23,519,793	23,428,643		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	173,502	173,572		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.51	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.53	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		4.60	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		4.78	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		4.09	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		4.25	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.74	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.11	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.15	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		24.05	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		24.75	
	7-386		修正将来負担比		24.05	
	7-387		補正修正将来負担比率		24.75	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-189,526	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,521,199	
7-390		実質公債費負担額		-35,935		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		7,401,615		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		109,730		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		195,187		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-85,457		
7-395	参考比率分母	歳入総額		3,590,241		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		647,662		
7-397		基準財政需要額		316,729		
7-398		基準財政収入額		-91,150		

団体指定・健全化比率DB

苫小牧市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>